

減少続く本県の事業所・従業者数

5年毎に国が実施している「事業所・企業統計調査」の2006年分の結果が順次公表されている。そこで、本稿では2001年から2006年にかけての5年間に本県の企業・事業所、その従業者・雇用形態はどのような推移をみせ、どのような業種で増減が目立ったのか、電子商取引はどの程度浸透してきたのか、などについて、全国や九州各県との比較を交えて紹介する。

【目 次】

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 事業所数・企業数、従業者数の推移 | 4. 電子商取引の取組み状況 |
| 2. 業種別にみた事業所増減・従業者増減 | 5. 雇用の形態の変化 |
| 3. 県外企業の進出、県内企業の県外展開 | |

【要 旨】

県内の事業所・企業のこの5年の推移をみると、

- 本県の事業所数は九州2位の減少率、従業者数は九州1位の減少率。
- 本県の事業所は中小規模の減少率が顕著であるほか、中堅規模の減少率が九州1位。
- 事業所・従業者数とも医療・福祉の増加が目立ち、小売業、建設業等は2桁減。
- 会社の事業所数が3.4%減少するなか、県外企業事業所は1.8%増、構成比は17.3%から18.3%に上昇。もっとも、その事業所数・従業者数の伸びは九州では最低水準。
- 福岡県への事業所進出数は本県が35カ所と九州6県でトップ。
- 県内企業の電子商取引実施率は13.1%、九州6位と低水準、もっとも、飲食・宿泊業、製造業など、一部では上位に位置する業種もみられる。
- 従業者数では、個人と正社員が減少する一方、正社員以外の増加が目立つ。

このように、事業所・従業者数とも中小・中堅規模いずれも減少率が大きく厳しい状況にあるが、県外への進出や電子商取引などにみられる動きは、域外・県外の新たな市場への展開にもつながるものと期待される。

1. 事業所数・企業数、従業者数の推移

(1) 減少目立つ事業所・従業者数

長崎県内の2006年の事業所数は70.8千カ所となっており、これは2001年に比べて7.3%（約5,600カ所）減少している。

図表1 県別の事業所数と従業者数の推移

(所、千人、%)

これは全国（6.9%減）をやや上回り、九州では大分に次ぐ減少幅となっている。一方、従業者数は595千人と01年比5.6%（35千人）減少しており、減少幅は全国（2.5%減）を上回り、九州でも最も大きい。

県	事業所数					従業者数				
	1996年	2001年	2006年	06/01年	06/96年	1996年	2001年	2006年	06/01年	06/96年
全 国	6,717,025	6,349,969	5,911,038	△6.9	△12.0	62,781	60,158	58,634	△2.5	△6.6
福 岡 県	253,276	242,596	224,954	△7.3	△11.2	2,338	2,255	2,216	△1.7	△5.2
佐 賀 県	46,041	44,666	41,781	△6.5	△9.3	401	388	377	△2.6	△5.9
長 崎 県	80,040	76,397	70,794	△7.3	△11.6	655	630	595	△5.6	△9.2
熊 本 県	91,442	86,650	81,452	△6.0	△10.9	794	769	751	△2.3	△5.4
大 分 県	66,703	65,300	59,658	△8.6	△10.6	555	542	528	△2.6	△4.8
宮 崎 県	64,001	61,671	58,127	△5.7	△9.2	513	495	485	△2.0	△5.4
鹿児島県	95,467	90,988	85,655	△5.9	△10.3	754	745	716	△4.0	△5.1

資料：事業所・企業統計

企業数の推移

また、県内に本社を置く企業（会社）の数をみると、長崎県は2001年の14.4千カ所から06年には13.7千カ所へと5.1%減少しており、九州では大分、熊本に次ぐ減少幅となっている。

図表2 県別の企業数の推移

(所、%)

県	1996年	2001年	2006年	06/01年	06/96年
全 国	1,674,465	1,617,600	1,515,835	△6.3	△9.5
福 岡 県	50,882	50,911	49,035	△3.7	△3.6
佐 賀 県	7,942	8,057	7,824	△2.9	△1.5
長 崎 県	14,413	14,386	13,656	△5.1	△5.3
熊 本 県	20,485	20,171	19,100	△5.3	△6.8
大 分 県	15,167	15,405	14,220	△7.7	△6.2
宮 崎 県	12,896	12,846	12,360	△3.8	△4.2
鹿児島県	19,400	19,330	18,748	△3.0	△3.4

資料：事業所・企業統計

(2) 従業者規模別にみると

長崎県の事業所数（民営）の推移を従業者規模別にみると、100人未満では「4人以下」が8.0%

図表3 民営事業所の従業者規模別事業所数・従業者数 2001～06年伸び率 (%)

	全国	九州	長崎県
事業所数	△6.8	△6.6	△6.9
1～4人	△8.3	△8.3	△8.0
5～9	△6.7	△5.5	△6.0
10～29	△2.4	△2.8	△4.7
30～99	△0.2	△1.4	△1.4
100～299	2.5	3.3	△6.3
300人以上	9.4	18.1	5.6
従業者数	△1.3	△1.1	△4.0
1～4人	△9.7	△8.9	△8.7
5～9	△6.5	△5.4	△5.9
10～29	△2.0	△2.3	△5.0
30～99	0.5	△0.6	△1.1
100～299	2.9	4.1	△5.6
300人以上	9.0	20.5	11.2

資料：事業所・企業統計

図表4 100人以上規模の民営事業所数の増減 (2001～06年)

(所、%)

県	従業者規模	2001年	2006年	増減数	増減率
全 国	100～299	44,661	45,769	1,108	2.5
	300人以上	9,870	10,794	924	9.4
長 崎 県	100～299	384	360	△24	△6.3
	300人以上	54	57	3	5.6
福 岡 県	100～299	1,570	1,682	112	7.1
	300人以上	295	334	39	13.2
佐 賀 県	100～299	275	285	10	3.6
	300人以上	39	45	6	15.4
熊 本 県	100～299	492	544	52	10.6
	300人以上	93	104	11	11.8
大 分 県	100～299	344	362	18	5.2
	300人以上	55	82	27	49.1
宮 崎 県	100～299	294	295	1	0.3
	300人以上	45	56	11	24.4
鹿児島県	100～299	495	452	△43	△8.7
	300人以上	55	73	18	32.7

資料：事業所・企業統計

減をはじめ規模が小さくなるほど減少幅が大きくなっている。これは全国、九州と同様の傾向であるが、「100～299人」では長崎県が減少（24カ所、6.3%減）しているのに対し、全国・九州はいずれも増加、「300人以上」については本県も5.6%（3カ所）増加しているものの、全国（9.4%増）、九州（18.1%増）に比べると低い伸びにとどまっている。ちなみに、「100～299人」では熊本が10.6%（52カ所）増、「300人以上」では大分が49.1%（27カ所）増など、高い伸びとなっている。いずれにしても、中堅企業・事業所が少ないという本県の特徴が依然として続いていることがわかる。

（３）個人事業所の減少

民営事業所数を経営形態別にみると、個人が５年間に11.6%（従業者数は14.7%）減少しているのに対し、法人は0.6%（同1.0%）減にとどまっている。民営事業所総数に占める個人の割合は55.1%と01年（58.0%）から低下しているが、それでも九州の中では最も高く、本県の特徴ともなっている。

図表５ 民営事業所の個人・法人別事業所数・従業者数の2001～06年伸び率および構成比 (%)

項 目	全 国	九 州	長崎県	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
事業所数の伸び率	△6.8	△6.6	△6.9	△7.1	△6.4	△5.7	△8.3	△5.7	△5.5
個 人	△12.7	△12.2	△11.6	△13.8	△11.7	△10.9	△13.0	△10.6	△10.8
法 人	△0.6	0.1	△0.6	0.5	0.9	0.3	△3.2	0.6	1.1
個人構成比	01年	51.0	53.8	58.0	52.2	57.2	52.6	51.0	56.3
	06年	47.8	50.6	55.1	48.4	53.9	49.7	48.4	53.4
法人構成比	01年	48.4	45.4	41.1	47.1	41.9	46.7	48.2	42.7
	06年	51.6	48.6	43.9	50.9	45.2	49.7	50.8	45.5
従業者数の伸び率	△1.3	△1.1	△4.0	△0.4	△0.5	△0.7	△0.7	△0.3	△2.2
個 人	△16.1	△15.5	△14.7	△17.0	△15.8	△13.3	△16.6	△14.4	△13.9
法 人	1.6	2.4	△1.0	3.4	3.9	2.1	2.8	3.5	0.6

資料：事業所・企業統計

（４）事業所の新設率・廃業率の推移

次に、民営事業所の異動状況をみると、2001年～2006年の間に廃業した事業所が19.9千カ所あり、廃業率（2001年の事業所数に対する比率）は27.2%になっている。一方、新設された事業所は14.8千カ所、新設率は20.3%。廃業率、新設率ともに全国をやや下回っており、福岡に比べると４ポイントほど低く、活力の違いをうかがわせるものとなっている。

図表６ 事業所の新設・廃業の状況

県	2001年 事業所数	2006年				新設率－ 廃業率
		新設事業所数	新設率	廃業事業所数	廃業率	
全 国	6,138,180	1,358,485	22.1	1,743,583	28.4	△6.3
福 岡 県	235,914	58,633	24.9	73,522	31.2	△6.3
佐 賀 県	42,808	8,644	20.2	11,278	26.3	△6.1
長 崎 県	72,900	14,816	20.3	19,855	27.2	△6.9
熊 本 県	82,910	18,079	21.8	22,106	26.7	△4.9
大 分 県	62,332	12,673	20.3	17,175	27.6	△7.3
宮 崎 県	59,246	13,472	22.7	16,498	27.8	△5.1
鹿児島県	86,280	18,957	22.0	23,657	27.4	△5.4

資料：事業所・企業統計

2. 業種別にみた事業所増減・従業者増減

(1) 主要産業の推移

事業所数の推移（01～06年）を業種別にみると、増加が目立つのは「医療・福祉」（625カ所、14.7%増）程度で、大方の業種は減少しており、とくに「小売業」（3,051カ所減、14.7%減）、「飲食店、宿泊業」（882カ所、9.2%減）、「建設業」（790カ所、10.6%減）、「製造業」（482カ所、10.3%減）などの減少が目立つ。

図表7 長崎県の産業別にみた事業所数・従業者数の増減（2001～06年）

(所、人、%)

産業大分類	長崎県 事業所数			全国 増減率	産業大分類	長崎県 従業者数			全国 増減率
	2006年	増減	増減率			2006年	増減	増減率	
全産業	70,794	△5,603	△7.3	△7.9	全産業	595,026	△35,448	△5.6	△3.3
医療、福祉	4,889	625	14.7	17.9	医療、福祉	85,614	13,914	19.4	23.4
教育、学習支援業	2,776	16	0.6	△0.1	サービス業(他に分類されないもの)	78,249	2,604	3.4	6.6
情報通信業	408	△18	△4.2	△1.1	不動産業	6,903	204	3.0	1.1
鉱業	44	△18	△29.0	△19.7	教育、学習支援業	31,704	△117	△0.4	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	182	△24	△11.7	△12.5	電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	△560	△15.3	△12.7
農林漁業	424	△31	△6.8	0.7	公務(他に分類されないもの)	32,862	△1,009	△3.0	△1.3
運輸業	1,596	△35	△2.1	△5.8	情報通信業	5,621	△1,114	△16.5	8.6
不動産業	3,009	△60	△2.0	△2.5	鉱業	559	△1,119	△66.7	△28.8
複合サービス事業	934	△84	△8.3	△9.9	農林漁業	6,220	△1,155	△15.7	△1.2
サービス業(他に分類されないもの)	13,380	△117	△0.9	△1.2	運輸業	26,881	△1,174	△4.2	△2.0
金融・保険業	1,113	△169	△13.2	△13.1	複合サービス事業	10,437	△1,553	△13.0	△6.2
公務(他に分類されないもの)	771	△219	△22.1	△8.7	金融・保険業	14,802	△1,720	△10.4	△12.7
卸売業	3,901	△264	△6.3	△9.1	飲食店、宿泊業	47,793	△3,349	△6.5	△4.7
製造業	4,197	△482	△10.3	△14.8	卸売業	32,673	△3,767	△10.3	△10.5
建設業	6,659	△790	△10.6	△9.6	製造業	66,661	△10,189	△13.3	△9.4
飲食店、宿泊業	8,747	△882	△9.2	△9.3	小売業	97,196	△10,993	△10.2	△5.2
小売業	17,764	△3,051	△14.7	△11.8	建設業	47,745	△14,351	△23.1	△16.2

資料：事業所・企業統計

一方、従業者数をみると、「医療・福祉」が14千人、19.4%増となっているが、その他の業種は概ね減少傾向にあり、とくに「建設業」（14千人、23.1%減）、「小売業」（11千人、10.2%減）、「製造業」（10千人、13.3%減）の減少幅が大きい。

(2) 産業中分類でみると

業種別の増減状況をもう少し細かく産業中分類（但し従業者数1千人以上規模の67業種）でみていこう。

事業所数が最も増加しているのは老人福祉・介護事業など「社会保険・社会福祉・介護事業」（544カ所、42.5%増）、次いで「自動車整備業」（173カ所、21.7%増）、療術業など「医療業」（89カ所、3.0%増）、一方、減少数が最も大きいのは各種食料品、酒、菓子・パン、鮮魚など「飲食料品小売業」（1,504カ所、17.2%減）、次いで書籍文具、スポーツ用品など「その他の小売業」（634カ所、9.9%減）、「総合工事業」（481カ所、13.7%減）、バーなど「遊興飲食店」（384カ所、8.5%

図表 8 長崎県と全国の産業別事業所数の増減状況（2001～06年、増減数上位・下位10業種）

網掛けは長崎県と全国の共通業種

(所、%)

長 崎 県				全 国			
産業中分類 (従業員千人以上の業種)	2006年	2001～06年		産業中分類 (従業員10万人以上の業種)	2006年	2001～06年	
		増加数	増加率			増加数	増加率
社会保険・社会福祉・介護事業	1,824	544	42.5	社会保険・社会福祉・介護事業	113,752	36,984	48.2
自動車整備業	970	173	21.7	医療業	233,001	16,382	7.6
医療業	3,008	89	3.0	その他の事業サービス業	81,701	8,121	11.0
その他の教育、学習支援業	1,789	55	3.2	その他の教育、学習支援業	171,483	2,107	1.2
機械等修理業（別掲を除く）	475	31	7.0	廃棄物処理業	19,311	1,792	10.2
その他の生活関連サービス業	689	24	3.6	自動車整備業	68,768	1,459	2.2
輸送用機械器具製造業	301	23	8.3	情報サービス業	29,095	1,453	5.3
飲食料品卸売業	1,254	20	1.6	政治・経済・文化団体	40,681	1,184	3.0
廃棄物処理業	311	18	6.1	映像・音声・文字情報制作業	15,538	1,089	7.5
農業	181	14	8.4	農業	15,779	737	4.9
{				{			
地方公務	635	△193	△23.3	宿泊業	63,704	△10,955	△14.7
自動車・自転車小売業	1,023	△223	△17.9	衣服・その他の繊維製品製造業	35,859	△15,220	△29.8
職別工事業（設備工事業を除く）	2,176	△247	△10.2	家具・じゅう器・機械器具小売業	111,973	△17,305	△13.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,559	△293	△15.8	織物・衣服・身の回り品小売業	174,492	△19,091	△9.9
一般飲食店	3,635	△327	△8.3	総合工事業	225,373	△23,173	△9.3
織物・衣服・身の回り品小売業	2,016	△356	△15.0	一般飲食店	415,711	△27,314	△6.2
遊興飲食店	4,144	△384	△8.5	職別工事業（設備工事業を除く）	187,111	△27,942	△13.0
総合工事業	3,042	△481	△13.7	遊興飲食店	308,848	△43,017	△12.2
その他の小売業	5,799	△634	△9.9	その他の小売業	414,078	△49,417	△10.7
飲食料品小売業	7,261	△1,504	△17.2	飲食料品小売業	432,648	△70,711	△14.0

資料：事業所・企業統計

減）の順。

これを全国と比べると、共通しているのは増加上位10業種では6業種、下位10業種では8業種となっており、大きな違いはない。もっとも、全国では上位にある労働者派遣など「その他の事業サービス業」や「情報サービス業」が長崎県になく、業績が上向く造船関連の「輸送用機械器具製造業」が登場しているのは特徴的である。

次に、従業員数をみると、増加数が多いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」（11千人、45.3%増）および「医療業」（3千人、6.8%増）という女性を中心とした業種と、「その他の事業サービス業」（3千人、22.8%増）など、一方、減少数が多いのは男性を中心とした「総合工事業」（11千人、29.6%減）、女性を中心とした「衣服・その他の繊維製品製造業」（4千人、39.7%減）、それに「その他の小売業」（3千人、8.7%減）、「宿泊業」（3千人、20.3%減）などが続く。

これを全国と比べると、共通しているのは上位10業種では4業種、下位10業種では5業種にとどまり、長崎は上位に「輸送用機械器具製造業」、「農業」など、下位には「窯業土石製品製造業」、「宿泊業」など地場主要産業が登場しており、各産業の業況を反映するものとなっている。

図表9 長崎県と全国の産業別従業者数の増減状況（2001～06年、増減数上位・下位10業種）
網掛けは長崎県と全国の共通業種

(千人、%)

産業中分類 (従業者千人以上の業種)	長 崎 県							全 国			
	2006年			2001～06年				2006年	2001～06年		
	総数	男	女	増加数	男	女	増加率		増加数	増加率	
社会保険・社会福祉・介護事業	34,575	7,245	27,330	10,780	2,529	8,251	45.3	社会保険・社会福祉・介護事業	2,222	800	56.2
その他の事業サービス業	18,224	10,438	7,786	3,387	2,157	1,230	22.8	その他の事業サービス業	2,789	724	35.0
医療業	49,783	12,317	37,466	3,162	1,049	2,113	6.8	医療業	3,266	264	8.8
学術・開発研究機関	2,273	1,691	582	683	426	257	43.0	情報サービス業	962	124	14.9
輸送用機械器具製造業	9,307	7,630	1,677	601	△375	976	6.9	その他の教育、学習支援業	925	65	7.5
自動車整備業	3,952	2,998	954	585	423	162	17.4	学校教育	2,014	62	3.2
農業	2,181	1,118	1,063	512	227	285	30.7	輸送用機械器具製造業	1,074	47	4.6
不動産賃貸業・管理業	5,206	3,124	2,082	449	278	171	9.4	廃棄物処理業	299	23	8.4
物品賃貸業	2,599	1,675	924	372	209	163	16.7	不動産取引業	333	21	6.7
国家公務	14,112	13,000	1,112	357	273	84	2.6	郵便局（別掲を除く）	373	11	3.2
}											
織物・衣服・身の回り品小売業	7,973	2,267	5,706	△1,571	△534	△1,037	△16.5	各種商品小売業	627	△98	△13.5
協同組合(他に分類されないもの)	5,539	3,715	1,824	△1,576	△1,194	△382	△22.2	機械器具卸売業	1,067	△100	△8.6
窯業・土石製品製造業	4,737	3,229	1,508	△1,601	△987	△614	△25.3	情報通信機械器具製造業	276	△102	△26.9
各種商品小売業	4,718	1,133	3,585	△1,605	△531	△1,074	△25.4	遊興飲食店	1,250	△113	△8.3
飲食料品小売業	41,859	13,898	27,961	△2,569	△578	△1,991	△5.8	設備工事業	1,171	△129	△9.9
設備工事業	11,143	9,287	1,856	△2,635	△2,244	△391	△19.1	その他の卸売業	880	△134	△13.2
宿泊業	10,932	4,106	6,826	△2,784	△1,025	△1,759	△20.3	衣服・その他の繊維製品製造業	337	△149	△30.7
その他の小売業	30,000	15,098	14,902	△2,851	△1,735	△1,116	△8.7	職別工事業(設備工事業を除く)	959	△167	△14.8
衣服・その他の繊維製品製造業	5,686	750	4,936	△3,738	△667	△3,071	△39.7	その他の小売業	2,559	△175	△6.4
総合工事業	25,428	20,965	4,463	△10,672	△8,142	△2,530	△29.6	総合工事業	2,014	△504	△20.0

資料：事業所・企業統計

3. 県外企業の進出、県内企業の県外展開

(1) ウェイト高まる県外企業の事業所

次に、県内の事業所が地元資本か県外資本かという観点からみていこう。

県内の民営事業所のうち経営組織が会社である事業所は2001～06年の5年間に843カ所、3.4%減少し24,220カ所となっている。このうち、他県に本社がある事業所は1.8%増加し4,424カ所となり、その構成比は18.3%と2割弱を占める。

また主な業種についてみると、他県本社の事業所は卸売業が117カ所（12.8%）減少し、その構成比も2.5ポイント低下の27.6%となったのに対し、小売業は逆に167カ所（15.1%）増加し、その構成比は19.3%（+3.6ポイント）に、飲食店でも72カ所（40.0%）増加し、構成比も21.0%（+4.9ポイント）となるなど、対照的な動きとなっている。

一方、従業者数についてみると、全体では24.7千人（7.1%）減の32.2千人となっているが、他県本社の事業所に限ると1.5千人（1.8%）減の82.8千人、その構成比は25.7%（+1.4ポイント）となっている。これを主な業種についてみると、卸売業は2.5千人の減少のうち他県本社事業所1.6千人（18.1%減）を占めているが、小売業では全体が2.8千人減少するなか他県本社事業所では2.7千人増加し、構成比も5.4ポイント上昇の28.4%となっている。また、飲食店、宿泊業も概ね同様

図表10 長崎県内の会社（民営）の事業所数のうち他県が本社の割合と従業者数

(所、人、%、ポイント)

項 目		2006年			01～06年増減			01～06年伸び率	
		総数	他県本社 の事業所	構成比	総数	他県本社 の事業所	構成比 の増減	総数	他県本社 の事業所
事業所数	全産業（公務除く）	24,220	4,424	18.3	△843	78	0.9	△3.4	1.8
	製造業	1,998	184	9.2	△154	△6	0.4	△7.2	△3.2
	卸売業	2,902	800	27.6	△144	△117	△2.5	△4.7	△12.8
	小売業	6,590	1,274	19.3	△431	167	3.6	△6.1	15.1
	各種商品小売業	61	24	39.3	△36	△17	△2.9	△37.1	△41.5
	織物・衣服・身の回り品小売業	1,022	329	32.2	△63	72	8.5	△5.8	28.0
	飲食料品小売業	1,933	346	17.9	△118	23	2.2	△5.8	7.1
	自動車・自転車小売業	502	36	7.2	△91	21	4.6	△15.3	140.0
	家具・じゅう器・機械器具小売業	503	72	14.3	△91	△4	1.5	△15.3	△5.3
	その他の小売業	2,569	467	18.2	△32	72	3.0	△1.2	18.2
飲食店	1,200	252	21.0	83	72	4.9	7.4	40.0	
宿泊業	386	37	9.6	△43	△4	0.0	△10.0	△9.8	
従業者数	全産業（公務除く）	321,677	82,803	25.7	△24,742	△1,480	1.4	△7.1	△1.8
	製造業	57,920	19,583	33.8	△9,135	△4,066	△1.5	△13.6	△17.2
	卸売業	28,828	7,317	25.4	△2,509	△1,616	△3.1	△8.0	△18.1
	小売業	62,095	17,633	28.4	△2,785	2,695	5.4	△4.3	18.0
	各種商品小売業	4,592	3,294	71.7	△1,505	△459	10.2	△24.7	△12.2
	織物・衣服・身の回り品小売業	5,770	2,180	37.8	△795	476	11.8	△12.1	27.9
	飲食料品小売業	24,124	6,179	25.6	565	1,469	5.6	2.4	31.2
	自動車・自転車小売業	4,747	458	9.6	△885	183	4.8	△15.7	66.5
	家具・じゅう器・機械器具小売業	4,223	1,293	30.6	△560	82	5.3	△11.7	6.8
	その他の小売業	18,639	4,229	22.7	395	944	4.7	2.2	28.7
	飲食店	16,139	4,644	28.8	1,650	1,365	6.1	11.4	41.6
	宿泊業	8,442	843	10.0	△2,215	89	2.9	△20.8	11.8

資料：事業所・企業統計

の傾向を示している。

このように、事業所数、従業者数とも地場企業の事業所が減少するなか、他県本社の事業所のウエイトが高まってきていることがわかる。

（２）九州他県の状況

他県本社の事業所の割合を九州各県（福岡除く 6 県）についてみると、事業所数では佐賀が 26.2%と最も高く、長崎は 18.3%で 5 番目、従業者数でも佐賀が 35.7%で最も高く、長崎は 25.7%で 5 番目といずれも低い方である。また、他県本社事業所の本社所在別に事業所数をみると、長崎は福岡県からの進出事業所が 1,657カ所、東京都からが 1,311カ所となっており、佐賀・大分とともに福岡県が東京都よりも多いが、熊本・宮崎・鹿児島は逆に東京都が福岡県を上回っており、福岡県の影響度の違いがうかがえる。

一方、01～06年の他県本社事業所の増加をみると、事業所数は熊本が 466カ所増で最も多く、佐賀・宮崎・鹿児島も 200カ所程度の増加となっているが、長崎は 78カ所増にとどまり大分に次いで少ない。また、他県本社事業所の従業者数では、熊本・大分・宮崎・佐賀の各県が 5～12千人程度増加しているなか、長崎県のみ減少（1,480人減）しているのも特徴的である。

こうした状況をみると、長崎は九州の中でも企業の事業展開のうえで魅力が相対的に小さいのではないかという見方もできよう。

図表11 他県本社の事業所数と 東京・福岡など他県からの進出状況

(所、%)

項目	県	2001年				2006年				2001年～2006年の増減			
		総数	他県からの進出	東京都から	福岡県から	総数	他県からの進出	東京都から	福岡県から	総数	他県からの進出	東京都から	福岡県から
事業所	佐賀県	14,463	3,528	698	1,654	14,330	3,759	792	1,681	△133	231	94	27
	長崎県	25,063	4,346	1,282	1,633	24,220	4,424	1,311	1,657	△843	78	29	24
	熊本県	32,948	5,808	1,732	1,717	32,443	6,274	1,882	1,832	△505	466	150	115
	大分県	25,289	4,534	1,289	1,617	24,005	4,557	1,278	1,667	△1,284	23	△11	50
	宮崎県	21,575	4,086	1,018	940	21,293	4,286	1,108	1,015	△282	200	90	75
	鹿児島県	32,656	5,049	1,568	1,190	32,283	5,247	1,665	1,235	△373	198	97	45
構成比	佐賀県	100.0	24.4	4.8	11.4	100.0	26.2	5.5	11.7	－	1.8	0.7	0.3
	長崎県	100.0	17.3	5.1	6.5	100.0	18.3	5.4	6.8	－	0.9	0.3	0.3
	熊本県	100.0	17.6	5.3	5.2	100.0	19.3	5.8	5.6	－	1.7	0.5	0.4
	大分県	100.0	17.9	5.1	6.4	100.0	19.0	5.3	6.9	－	1.1	0.2	0.6
	宮崎県	100.0	18.9	4.7	4.4	100.0	20.1	5.2	4.8	－	1.2	0.5	0.4
	鹿児島県	100.0	15.5	4.8	3.6	100.0	16.3	5.2	3.8	－	0.8	0.4	0.2

他県本社の事業所の従業者数と 東京・福岡など他県からの進出状況

(人、%)

項目	県	2001年				2006年				2001年～2006年の増減			
		総数	他県からの進出	東京都から	福岡県から	総数	他県からの進出	東京都から	福岡県から	総数	他県からの進出	東京都から	福岡県から
従業者	佐賀県	218,953	71,430	14,844	30,199	216,656	77,317	18,138	31,890	△2,297	5,887	3,294	1,691
	長崎県	346,419	84,283	31,878	28,393	321,677	82,803	31,986	28,933	△24,742	△1,480	108	540
	熊本県	455,931	109,120	37,017	31,627	443,031	121,545	42,381	35,378	△12,900	12,425	5,364	3,751
	大分県	329,630	84,819	31,328	27,867	325,508	92,220	33,344	30,766	△4,122	7,401	2,016	2,899
	宮崎県	284,316	69,831	16,879	14,500	281,605	74,760	20,056	16,327	△2,711	4,929	3,177	1,827
	鹿児島県	427,323	89,665	23,033	22,883	408,242	90,552	26,825	20,478	△19,081	887	3,792	△2,405
構成比	佐賀県	100.0	32.6	6.8	13.8	100.0	35.7	8.4	14.7	0.0	3.1	1.6	0.9
	長崎県	100.0	24.3	9.2	8.2	100.0	25.7	9.9	9.0	0.0	1.4	0.7	0.8
	熊本県	100.0	23.9	8.1	6.9	100.0	27.4	9.6	8.0	0.0	3.5	1.4	1.0
	大分県	100.0	25.7	9.5	8.5	100.0	28.3	10.2	9.5	0.0	2.6	0.7	1.0
	宮崎県	100.0	24.6	5.9	5.1	100.0	26.5	7.1	5.8	0.0	2.0	1.2	0.7
	鹿児島県	100.0	21.0	5.4	5.4	100.0	22.2	6.6	5.0	0.0	1.2	1.2	△0.3

資料：事業所・企業統計

(3) 他県への営業展開

九州各県について他県に進出している事業所数をみると、長崎県は1,384カ所となっており、これは7県中5位にとどまり、佐賀県とも大差ない水準である。もっとも01～06年の増減をみると、長崎県は84カ所増と福岡、大分に次ぐ3位となっており、とくに福岡への進出増加数は35カ所と最も多く、これは従業者数ベースでも同様である。このように、長

図表12 東京、福岡など他県への進出状況

(所、人)

	県	2006年			2001年～2006年 増減		
		他県への進出	東京都	福岡県	他県への進出	東京都	福岡県
事業所数	福岡県	15,808	1,003	－	1,525	173	－
	佐賀県	1,307	52	561	42	1	△18
	長崎県	1,384	77	532	84	4	35
	熊本県	2,137	82	738	△25	△10	24
	大分県	1,792	63	547	259	3	13
	宮崎県	794	49	144	△27	0	△3
従業者数	鹿児島県	1,484	86	297	12	2	6
	福岡県	288,384	18,768	－	29,892	2,308	－
	佐賀県	18,165	422	7,319	828	△129	△453
	長崎県	19,379	774	7,362	3,053	△729	1,604
	熊本県	29,626	616	10,264	△6,211	△305	△829
	大分県	32,428	747	9,041	6,020	98	230
	宮崎県	10,803	672	1,860	804	107	284
	鹿児島県	19,848	777	3,588	2,408	△155	158

資料：事業所・企業統計

崎県は福岡県への事業展開については比較的活発であることがうかがえる。

4. 電子商取引の取組み状況

次に、インターネットなどによる電子商取引の実施状況をみていこう。

(1) 電子商取引の実施率

長崎県企業の電子商取引の実施率は13.1%と、全国（14.7%）をやや下回っており、九州7県中6位にとどまっている。また、5年間の実施企業数の伸びをみると、長崎県は1,288社から1,791社へと39.1%増加しているが、これは全国（31.4%増）を上回っているとはいえ九州では最も低く、実施率の上昇幅も最も小さい。

これを主な業種別にみると、実施率は「飲食店、宿泊業」、「教育、学習支援業」が九州でトップ、「情報通信業」が2位、逆に「建設業」、「運輸業」、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」が7位、「卸・小売業」が6位となっている。

図表13 電子商取引の実施企業の状況

(社、%、ポイント)

県	2001年			2006年			06/01年増減率		06年－01年の 実施率の 上昇幅
	企業数	電子商取引 を実施して いる企業	実施率	企業数	電子商取引 を実施して いる企業	実施率	企業数	電子商取引 を実施して いる企業	
全 国	1,617,600	169,289	10.5	1,515,835	222,467	14.7	△6.3	31.4	4.2
福 岡 県	50,911	5,006	9.8	49,035	7,278	14.8	△3.7	45.4	5.0
佐 賀 県	8,057	801	9.9	7,824	1,251	16.0	△2.9	56.2	6.1
長 崎 県	14,386	1,288	9.0	13,656	1,791	13.1	△5.1	39.1	4.1
熊 本 県	20,171	1,746	8.7	19,100	2,541	13.3	△5.3	45.5	4.6
大 分 県	15,405	1,422	9.2	14,220	1,991	14.0	△7.7	40.0	4.8
宮 崎 県	12,846	1,246	9.7	12,360	1,874	15.2	△3.8	50.4	5.5
鹿児島県	19,330	1,565	8.1	18,748	2,450	13.1	△3.0	56.5	5.0
沖 縄 県	10,285	1,001	9.7	10,869	1,654	15.2	5.7	65.2	5.5

資料：事業所・企業統計

(2) B to B、B to Cの状況

電子商取引の内容を対企業（B to B）・対消費者（B to C）に分けて実施率（電子商取引比率）をみると、長崎県はB to Bが10.5%（九州5位）に対しB to Cは4.9%で九州7位となっている。もっとも、業種別にみると、B to Bでは「教育、学習支援業」が1位、「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」が2位、「製造業」が3位、B to Cでも「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」、「教育、学習支援業」が1位、「製造業」も2位など、比較的实施率の高い業種もみられる。

図表14 主な産業別の電子商取引（対企業、対消費者別）の状況

(%)

電子商取引比率	全国	長崎県	九州内 順位	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全産業	14.7	13.1	6	14.8	16.0	13.3	14.0	15.2	13.1	15.2
建設業	10.3	9.0	7	10.9	13.5	9.9	11.2	13.2	9.9	10.6
製造業	16.1	17.0	4	17.1	18.4	17.4	15.2	16.8	13.6	19.3
情報通信業	31.0	39.2	2	29.0	35.8	33.2	25.8	45.8	32.2	29.3
運輸業	9.1	4.5	7	9.3	7.2	5.8	5.0	7.1	7.0	7.6
卸売・小売業	19.9	17.3	6	20.1	19.4	17.1	18.0	19.1	18.1	21.4
飲食店、宿泊業	9.3	13.6	1	8.6	12.5	11.0	13.5	7.8	8.6	21.0
医療、福祉	5.5	2.1	7	4.9	5.2	2.6	5.8	3.7	3.2	4.4
教育、学習支援業	14.7	19.8	1	14.0	8.7	14.4	10.6	15.3	8.1	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	13.4	11.2	7	13.8	15.1	12.0	13.4	16.1	12.1	14.9
B to B 比率	全国	長崎県	九州内 順位	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全産業	11.9	10.5	5	11.8	12.7	10.5	11.2	12.4	10.3	11.3
建設業	9.6	8.4	7	10.2	12.7	9.1	10.6	12.5	9.0	10.0
製造業	14.0	13.5	3	14.3	13.7	13.4	12.4	12.7	10.1	11.4
情報通信業	25.9	35.7	2	25.6	33.3	28.8	25.2	42.5	28.2	24.6
運輸業	8.2	3.5	7	8.4	7.2	5.6	4.1	5.5	6.2	5.5
卸売・小売業	15.1	13.5	6	14.8	14.7	13.1	13.6	15.0	13.8	15.9
飲食店、宿泊業	5.0	6.3	2	4.5	6.8	5.3	5.4	3.7	3.5	12.9
医療、福祉	4.4	2.1	6	3.5	3.1	1.5	5.8	3.0	2.7	3.3
教育、学習支援業	9.7	14.6	1	8.1	7.2	7.9	7.1	7.1	5.9	10.1
サービス業（他に分類されないもの）	11.5	10.2	6	11.9	13.5	10.0	12.4	14.6	10.7	10.9
B to C 比率	全国	長崎県	九州内 順位	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全産業	5.4	4.9	7	5.5	5.7	5.0	5.0	5.2	4.9	6.8
建設業	1.7	1.4	6	1.6	1.7	1.7	1.4	1.8	1.6	1.3
製造業	4.3	6.9	2	5.5	8.2	6.9	5.6	6.5	6.3	12.2
情報通信業	12.5	16.8	1	9.1	8.6	11.5	7.5	12.5	12.6	12.8
運輸業	1.8	1.7	4	2.1	0.9	1.2	1.4	2.3	2.0	4.6
卸売・小売業	8.6	6.7	7	8.7	7.6	6.8	7.5	7.7	7.4	9.4
飲食店、宿泊業	7.0	11.5	1	6.0	10.4	8.8	11.4	6.3	7.3	15.5
医療、福祉	1.9	0.5	7	2.1	3.1	1.0	1.4	1.5	0.5	1.1
教育、学習支援業	9.4	12.5	1	9.4	1.4	8.6	7.1	11.8	4.4	12.6
サービス業（他に分類されないもの）	4.3	2.4	6	4.4	3.9	3.5	2.2	4.4	3.1	6.6

資料：事業所・企業統計

5. 雇用の形態の変化 目立つ正社員以外の増加

長崎県の民営事業所（非農林漁業）従業者について雇用形態をみていこう。

01年から06年の5年間に総数は3.9%（21千人）減って523千人、このうち「個人業主・無給家族従業者」が10.9%（6千人）減の49千人、「雇用者」は2.9%（13千人）減の438千人となっており、個人の減少が目立っている。また、雇用者について内訳をみると、「正社員」が9.0%（28千人）減の282千人と大きく減少した一方で、「正社員以外」が11.6%増（15千人）の142千人と大幅に増加しており、「正社員以外」の増加幅は全国並み（11.1%増）ながら、「正社員」の減少幅が全国（5.3%減）より大きいことがわかる。

また、雇用者に占める「正社員以外」比率をみると、長崎県は01年の28.2%から06年には32.4%

にまで上昇、このうち男性が18.3%、女性は46.4%と全国（20.3%、51.9%）をやや下回るものの、着実に上昇している。

さらに、「正社員以外」比率を業種別をみると、「飲食店、宿泊業」が60.4%、「卸売・小売業」が46.2%と高く、「運輸業」と「建設業」は1割強、「製造業」は2割強となっている。これを全国に比べると、「運輸業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」が7ポイント程度下回っているほかは大差ない状況。

図表15 従業上の地位別にみた県内民営事業所の従業者数の推移

(人、%)

従業上の地位	2006年			2001～2006年						全国の 2001年～2006年		
		2006年		増減	2001～2006年		増減 率	2001～2006年			2001～2006年	
		男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性
総数（非農林漁業）	522,557	272,172	250,385	△21,102	△15,861	△5,241	△3.9	△5.5	△2.1	△1.3	△1.9	△0.6
個人業主・無給家族従業者	49,163	28,402	20,761	△5,992	△3,276	△2,716	△10.9	△10.3	△11.6	△13.9	△12.9	△15.4
有給役員	35,187	24,889	10,298	△2,150	△1,673	△477	△5.8	△6.3	△4.4	△5.1	△5.1	△5.1
雇用者	438,207	218,881	219,326	△12,960	△10,912	△2,048	△2.9	△4.7	△0.9	0.1	△0.5	0.9
常用雇用者	423,963	212,065	211,898	△13,216	△11,121	△2,095	△3.0	△5.0	△1.0	△0.1	△0.7	0.6
正社員	282,104	172,049	110,055	△28,015	△17,140	△10,875	△9.0	△9.1	△9.0	△5.3	△4.6	△6.9
正社員以外	141,859	40,016	101,843	14,799	6,019	8,780	11.6	17.7	9.4	11.1	17.9	8.0
臨時雇用者	14,244	6,816	7,428	256	209	47	1.8	3.2	0.6	5.8	4.0	7.5

資料：事業所・企業統計

図表16 雇用者に占める「正社員」、「正社員以外」の比率

(%)

項 目		2001年			2006年			2001～ 2006年		
		男性	女性		男性	女性		男性	女性	
長崎県	正社員	68.7	82.3	54.6	64.4	78.6	50.2	△4.4	△3.7	△4.4
	正社員以外	28.2	14.8	42.0	32.4	18.3	46.4	4.2	3.5	4.4
全 国	正社員	65.9	80.0	47.8	62.4	76.7	44.1	△3.6	△3.3	△3.7
	正社員以外	30.8	17.1	48.4	34.2	20.3	51.9	3.4	3.2	3.4

資料：事業所・企業統計

図表17 民営事業所の雇用者のうち「正社員」、「正社員以外」の増減と「正社員以外」比率の変化

(人、%)

産 業	2006年			2001～2006年増減			「正社員以外」比率			
	雇用者	2006年		雇用者	2001～2006年		長崎県		全国	
		正社員	正社員以外		正社員	正社員以外	2001年	2006年	2001年	2006年
総数（非農林漁業）	438,207	282,104	141,859	△12,895	△27,990	14,838	28.2	32.4	30.8	34.2
建設業	37,275	30,016	4,686	△12,936	△10,563	△1,726	12.8	12.6	12.8	12.9
製造業	59,763	45,544	13,216	△9,606	△9,386	△299	19.5	22.1	19.8	21.8
運輸業	23,954	19,846	3,451	△749	△1,488	545	11.8	14.4	17.6	21.1
卸売・小売業	102,708	52,294	47,475	△10,024	△10,463	645	41.5	46.2	42.2	46.1
金融・保険業	13,936	11,333	2,528	△1,526	△2,213	659	12.1	18.1	13.3	17.4
飲食店、宿泊業	36,908	12,110	22,291	△2,150	△2,984	680	55.3	60.4	65.1	67.6
医療、福祉	71,330	52,503	17,202	16,129	8,680	7,021	18.4	24.1	25.5	30.8
サービス業(他に分類されないもの)	59,895	36,796	21,345	3,930	△478	4,295	30.5	35.6	33.6	38.0

資料：事業所・企業統計

(中村 政博)